

経営改善計画期間 令和 X1 年度～令和 X5 年度

1. 法人経営（特に教学、学生募集、財務状況）における現状認識、問題点とその原因及び今後の課題に関する分析

- ◆ α 大学外国語学部の入学生定員未充足、 β 短期大学外国語学科の競争激化による入学者数の減少により、直近の決算では 2 年連続で経常収支がマイナスとなった。また、借入金は少額であり外部負債もないが、今後の施設設備への投資を考えると運用資産も十分とはいえない。今後〇億円程度の老朽校舎建て替え事業の実施を検討しており、これに当たり新たな借財を△億円とすると仮定しても、最低限、●億円は自己資金の積み立てを行う必要があるため、1 年でも早く経営状態を健全化させ、自己資金を積み立てられる経営体制にしていかなければならない。
- ◆ H30 経営判断指標の結果「B0」

2. 経営改善計画最終年度における財務上の数値目標

- ◆ 校舎建て替えのための資金として計画最終年度までに〇億円を積み立てる。そのために、令和 XX 年度には経常収支をプラスとし、毎期〇億円程度以上の資金を確保していく。
- ◆ 経営判断指標の目標は「A3」とする。

3. 経営改善計画期間における重点事項及び経営資源等（予算、人員等）の配分に係る方針

- ◆ 短期大学の募集停止と大学の「ビジネス英語学科」の新設。
- ◆ 人員や予算等の配分を再度検討し、選択定年制等の制度導入。

4. 実施計画

(1) 建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す将来像

「〇〇の精神に基づき、……………、もって地域並びに人類社会の福祉と発展に寄与しうる人材を育成する」を建学の精神とし、その上に立って、一. 人に優しく、教養にあふれ、社会的な責任と使命を自覚した、自律した人材の育成、二. 英語によるコミュニケーション能力を兼ね備えた人材の育成、三. 地方小規模大学にしかできないきめ細やかな指導、を実現させる。

(2) 教学改革計画

- ◆ β 短期大学の学生募集停止：令和 X1 年度実施
- ◆ α 大学外国語学部「ビジネス英語学科」を新設：令和 X1 年度実施
- ◆ α 大学外国語学部の入学生定員を 200 名から 170 名に削減（各学科 85 名）：令和 X1 年度実施
- ◆ α 大学外国語学部の編入学生定員を 20 名から 30 名に増加：令和 X1 年度実施
- ◆ 「アドバイザー制」の導入と「個人カルテ」の作成：令和 X1 年度～実施
- ◆ キャリア支援室における個別学生対応とキャリア支援体制の強化：令和 X1 年度～実施

(3) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

- ◆ 令和 X4 年度までに収容定員の未充足状態を解消する：令和 X1 年度～実施
- ◆ 令和 X1 年度 国内日本人入学者目標数 120 名（令和 X2 年度以降は 130 名）
 - ① 東アジア（特に中国）から留学生を計画的、組織的に毎年度 50 名以上受け入れる：令和 X1 年度～実施
 - ② 授業料減免率の見直し（留学生 50 名）100%→70%の減免に変更：令和 X2 年度～実施
 - ③ 推薦入試と A0 入試の強化→早期入試の実施、リメディアル教育、奨学金を組合わせた対策：継続実施
 - ④ オープンキャンパスの強化→若手教職員による合同プロジェクトチームを結成。年間 10 回実施し、実質参加者数 300 名以上を目標：令和 X1 年度～実施
 - ⑤ 高校訪問の重点化対策→重点校 100 校は平均 3 回、最重点校 60 校は平均 4 回訪問：令和 X1 年度～実施
 - ⑥ 高大連携の推進→〇県内の最重点校においては互恵的な高大連携を進める。連携校は毎年度 2 校ずつ増加させる：令和 X1 年度～実施
 - ⑦ 高校生による英語プレゼンテーション・コンテストの実施：令和 X1 年度～実施

(4) 外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画

- ◆ 補助金等獲得のための「外部資金獲得プロジェクトチーム（仮称）」の設置：令和 X1 年度実施
- ◆ 積極的な寄付金の募集→「大学開設〇周年記念事業実行委員会」を設置して記念事業計画を立て、同窓会、保護者会と連携して寄付金の募集を行う：令和 X1 年度～実施
- ◆ 遊休資産の売却：令和 X1 年度～実施

(5) 人事政策と人件費の抑制計画

- ◆ 教職員の適正配置による人件費の縮減（5カ年で〇〇〇千円減を目標とする）
 - ①教員の定年後の再採用の停止：令和 X1 年度～実施
 - ②教員の 70 歳以上の再契約は行わない：令和 X1 年度～実施
 - ③特別任用教員制の導入→令和 X1 年度～実施
 - ④60 歳以降の事務職員の雇用調整：令和 X1 年度～実施
- ◆ 選定年制規程の整備、導入：令和 X1 年度～実施
- ◆ 財務状況の推移を踏まえた人件費抑制の検討：令和 X1 年度～実施

(6) 経費抑制計画（人件費を除く）

- ◆ 当初予算の計画的及び効率的執行による経費の節減
- ◆ 適正な予算編成と厳格な予算執行による経費抑制→理事長・学長・学部長・法人事務局長による「事前査定協議体制」の強化
- ◆ 管理経費についての事業の必要性及び費用の妥当性を見直し

(7) 施設等整備計画

- ◆ 教育設備の充実→同時通訳にかかる教育設備の導入：令和 XX 年度導入のため約■千円の財源確保
- ◆ 大規模修繕対策：建築後 20 年を経過している大学本館・体育館、寮の経年劣化部分の補修整備を行うため、予算の範囲内で必要な資金（令和 XX 年度までに◆千円）の積立てを行う。
- ◆ 学生ラウンジの改装：令和 XX 年度着手に向け、約▲千円の財源確保

(8) 借入金等の返済計画

- ◆ 借入金返済負担の縮減低減化
 - ① A 銀行からの借入金の金利引き下げ交渉による利払いの節減：令和 X1 年度～実施
 - ② A 銀行からの借入金のうち、残高が少ない〇件の借入金について一括借り換え交渉を行い、元金返済額の縮減を図る：令和 X1 年度～実施
 - ③ A 銀行借り入れのうち高利借入金について、B 銀行との借換え交渉を行い、前倒し一括返済を進め、利払いの節減を図る：令和 X2 年度～実施